エネルギー業界の“今”と“未来”を応援します

HELLO

新世代のエネルギーとSS像を考える ▶38

鈴木　誠

（すずき・まこと）1988年慶應義塾大学商学部卒・東洋信託銀行入社 2000年慶應義塾大学大学院経営管理研究科卒（MBA）03年㈱ナチュラルアート設立・代表取締役就任（現在に至る）／農業・林業・水産業、地方創生、温室効果ガス削減・ESG・TCFDコンサルなどを専門分野とする

GCOF無料公開セミナー

グリーンカーボンオフセットフォーラム（GCOF）。私たちの、脱炭素を推進する任意団体で、会員組織です。脱炭素型社会及びゼロエミッション農業の実現を目指しています。

まだまだゴールは遠いのですが、しかし絶対に避けては通れない課題です。

世界中で、みんなが共有しなければならない極めて重要な課題です。

世界的に、2050年までに、カーボンニュートラルを達成するという目標になっています。その折り返し地点として、2030年には、これまでのCO_2排出量を半減することが求められています。

しかし、多くの日本人や国内企業は、脱炭素化がそこまで深刻で重要な課題だとは、認識していないかもしれません。こんなブームは一過性で、そのうち沈静化するなどと言っている人もいます。

それは大きな間違いです。

今年も、世界中で、異常を通り過ぎた酷暑であり大雨であり干ばつであり、激しい気象変動でした。昨年もそうでした。そして、これからの未来も、それを放置して良いと言うのでしょうか。

GCOFでは、これまで2回、神奈川県と長野県にて、無料公開セミナーを開催してきました。脱炭素化の啓蒙活動のために。

そして、今年の年末である12月25日（水）午後にも、京都にて第3回無料公開セミナーを開催することになりました。会場参加とオンライン参加の、ハイブリッド開催となります。遠方の方でも、お気軽にご参加いただけます。

GCOF会員以外の方もご参加いただけます。ご参加希望の方は、どうぞ以下「Peatix」よりお申し込み下さい。（https://gcof3.peatix.com/）

みなさんと、共に学び、共に行動する機会になれば幸いです。

脱炭素型社会も、ゼロエミッション農業も、まだまだ何段階もギアを上げていかなければなりません。これまでの何倍も積極的に取り組んでいかなければ、地球沸騰化と食料危機を回避することはできません。

他人事でも環境陰謀説でもありません。それが現実です。

茨城県石商・協

各委員会の事業推進状況など報告

ガソリンのギフト券の参加協力も

茨城県石商・協（稲葉修一理事長）は10月29日、水戸市内で理事・支部長会議を開催した。令和6年度各委員会の事業推進状況、ガソリンのギフト券、共同事業キャンペーン、災害協定と官公需随意契約の一体的取り組み、満タン&灯油プラス1缶運動、石油増税反対総決起大会などについて報告、了承を得た。

理事・支部長会議を開催

稲葉理事長は冒頭のあいさつで、燃料油の激変緩和対策が年内で終了となっているが、全石連では最短でも来年3月、できれば半年ぐらいの延長を要望している。そして社員の賃金も上げていかなければならない。補助金も必要だが、市況（ガソリン1ℓ20～30円の利益）も良くしないと、ますます厳しい状況になっていくと述べた。

また、ガソリンのギフト券では活用要請の自治体訪問を11月に行うこと、災害協定については下妻市（8月20日）、八千代町（9月3日）、大洗町（10月25日）と締結した。今後は地震や水害に対応する準備が必要。11月6日に実施される災害時実施訓練にも積極的な参加を求めた。

あいさつする稲葉理事長

各委員会の事業推進状況では、総務委員会から賦課金支部別入金状況、石油の日（10月16日）の周知、経営委員会から県税事務所との懇談会開催と不正軽油月間の周知、「油外収益拡大月間」参加SSの募集、共同事業委員会からSS等の地域配送拠点における災害対応能力強化事業など、石油流通委員会から災害時対応実地訓練（11月6日にセキショ

ve勝田センターSSで実施）などについて報告された。

ガソリンのギフト券については、県内の取扱店の状況（10月28日時点）で296SS（参加率42%）となっており、さらなる参加の協力を求めた。

共同事業キャンペーンでは、支部別の目標と実績の報告として、給油伝票・ロール紙、洗車用タオルについて説明した。

災害協定と官公需随意契約の一体的取り組みでは、災害協定締結の直近の状況が36市町村、未締結が8市町村であると報告した。

満タン運動では、今年度の活動計画として、出展予定イベント、イベント用PRツール、アンケート回答について説明した上で、引き続きの協力を求めた。

石油増税反対総決起大会（11月13日に開催）では、今年も星陵会館（東京都千代田区）で行われるとし、スケジュールなどを確認した。

各委員会の事業推進状況などについて報告、了承された理事・支部長会議

2024年度上期活動報告・記念講演・懇親会

APARA

次世代担う人材確保へ 職場環境の改善を重視

自動車用品小売業協会（APARA、東京都港区、小林喜夫巳会長）は10月25日、東京都千代田区の経団連会館で「2024年度上期活動報告・記念講演・懇親会」を開いた。

懇親会であいさつする小林喜夫巳会長

活動報告会では同協会の西秀樹事務局長が、24年度上期の活動として「洗車の日啓発活動」「コンプライアンス活動」「タイヤ安全点検キャンペーン」「冬タイヤ早期履き替の日啓発活動」「オートパーツ活動」「関連団体会議への参画」「次世代人材育成策検討に積極的参画」「海外視察ツアー実施」「賛助会員入退会」などについて報告した。

その後、全国自動車教育研究会会長で東京都立蔵前工科高等学校長の古藤一弘氏を講師に迎え〝工業高等学校生の就職傾向と今後の展望〟をテーマに講演会を開催。技術革新が急速に進んでいる自動車業界の次世代を担う工業高校生の、リアルな就職戦線動向を聞いた。古藤氏は「工業高校生の採用で重視すべきポイントは、職場環境の改善と柔軟な勤務時間、教育と研修、キャリアパスの明確化」とした。

記念講演会のテーマは“工業高等学校生の就職傾向と今後の展望”

懇親会では冒頭、小林喜夫巳会長が「他産業でも〝人材不足〟はよく言われる。やはり企業風土が重要で『この会社で働きたい』と思ってもらうこと。そして『正しく評価してほしい』ということ（に応える）。今週の選挙でまた色々なことが変わると思う。変化に適応しながら、この年末商戦でいい結果が出るよう、成長していきたい」とあいさつした。

また来賓として経済産業省製造産業局自動車課の戸塚悠二課長補佐があいさつ。乾杯の音頭は堀井勇吾・オートバックスセブン社長が取った。

「組合まつり.inTOKYO」に出展

東京都石協

東京都石協（矢島幹也理事長）は、東京国際フォーラム（東京都千代田区）で10月30日と31日の両日に開催された「組合まつり.inTOKYO」（主催＝東京都中小企業団体中央会）に出展した。

この展示会は、都内をはじめとする全国の中小企業組合から出展を募り、組合の知名度向上、新たなビジネスチャンス・ビジネスマッチングの創出、地域の魅力発信、インバウンド需要獲得の場として開催される、全国一体の展示会。今回で8回目を迎え、約130団体が出展した。

東京都石協のブースでは「緊急用バッテリー可搬式計量機」の展示の他、水素スタンドやかけこみ100番、不正軽油撲滅、災害時サポートステーションのポスターを掲示。

動画では、SSが災害時の燃料供給の最後の砦としての役割を担っていることをPRした。

担当者は「来場者に話を聞くと、災害時に燃料を満タンにする意識が高くなっているのを感じた『満タン&灯油プラス1缶運動』をより一層周知させていきたいと思う」とコメントした。

動画を見ながら担当者に「満タン&灯油プラス1缶運動」を聞く来場者

感謝状贈呈式の様子

Hyundai

EV「KONA」を公用車に 横浜市へ無償貸与

Hyundai Mobility Japan（横浜市西区、趙源祥社長）は、神奈川県横浜市（山中竹春市長）に電気自動車（EV）の「KONA（コナ）」を公用車として無償貸与することとなり、先日、平原敏英副市長と同社の七五三木敏幸マネージングダイレクターが登壇し、横浜市からHyundai への感謝状の贈呈式が行われた。

横浜市は、「KONA」を公用車として導入することにより、市民や職員の環境に対する意識を高めていくとともに、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進していく。

さらに「KONA」を用いて、横浜市の行う様々なイベントの際にも広く活用する予定。

両者は今後も、車両の無償貸与のみならず、さらに幅広い提携関係を構築していきたいとしている。またHyundaiはZEV（ゼロエミッション車）の普及を通じて、更に地域社会との連携を強化していく。

日本カーシェアリング協会に

AB7、車両4台を寄贈

能登半島大雨災害の被災者支援

井勇吾社長）は10月25日、令和6年9月能登半島大雨災害の被災者を支援するため、被災地で自動車を失った人に無償で貸し出しを行っている日本カーシェアリング協会（宮城県石巻市、吉澤武彦代表理事）に車両4台を寄贈した。

車両寄贈支援は、降雪地域での使用となることから、スタッドレスタイヤ装着済みでの引き渡しとなった。

被災地では自動車が再建の一歩を踏み出す大きな力となることから、災害時に車両の提供をはじめ、オートバックスグループ店舗における貸出車両の無償整備・メンテナンスの実施など、「クルマを活用した災害支援」として、災害時のライフラインを支える支援を継続的に行っている。

今年度は今回の寄贈を加えて、合計14台の寄贈となった。

オートバックスセブン（東京都江東区、堀

自工会

「ジャパンモビリティショーBW2024」 スタートアップ企業と共創

日本自動車工業会（自工会、東京都港区、片山正則会長）主催の「JAPAN MOBILITY SHOW BIZWEEK 2024」が、10月15日～18日に千葉市美浜区の幕張メッセで開催された。

これは「未来を創る、仲間づくりの場」として、モビリティ関連企業と、次世代を担うスタートアップ企業による〝共創〟を生み出すためのビジネスイベント。スタートアップ企業145社と、自工会・部工会・事業会社58社、計203社が参加・出展した。なお、デジタルイノベーションの総合展示会「CEATEC2024」が併催された。

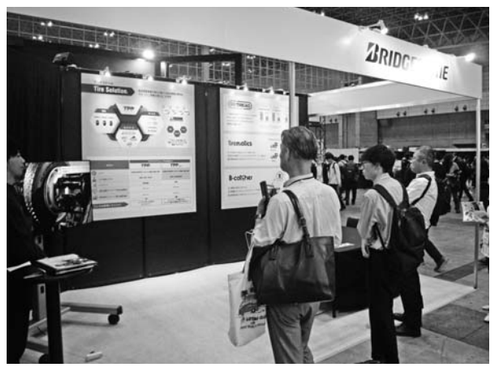
8月から稼働したオンラインコミュニケーションツール「Meet-up Box」の登録は1891件、期間中のマッチング成立は848件、未来モビリティ会議の視聴は6773件だった。

会場では数々のブースが出展され、熱心な来場者の関心を集めた。以下はその一部（順不同）。

ブリヂストンは、タイヤソリューションの中での「トータルパッケージプラン」をパネルとモニターで紹介。タイヤを再利用する「リトレッド」、空気圧を管理する「タイヤマティクス」、位置情報を共有する「ビーキャッチャー」などのオプションをアピールした。

京都機械工具はIoT工具測定記録ソフトウェアなどを出品。小糸製作所はプロジェクタ式やロービーム一体式などのLED点消灯ADBを展示。ニチコンはEV・PHV用急速充電器やEVパワーステーションを出展した。電気自動車コーナーでは、トヨタが大容量スイープ蓄電システムを訴求。三菱自工はスマート充電サービスを提示。日産自動車は〝エナジーシェア〟をPRした。

スタートアップ企業と多数のマッチングが実現した



タイヤパッケージプランを提案したブリヂストンブース